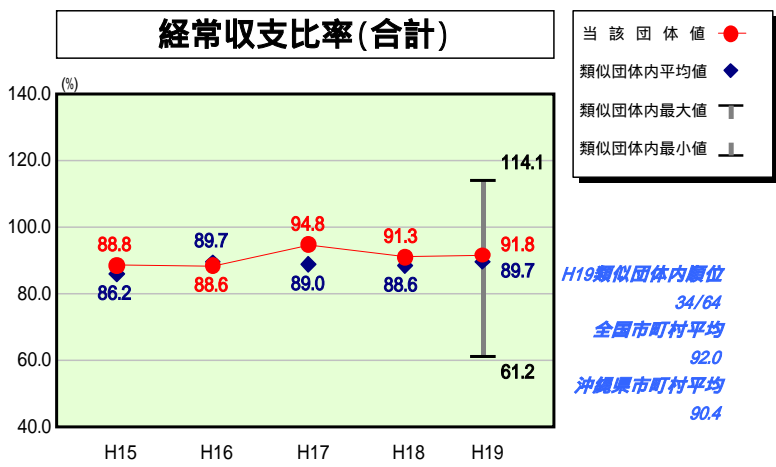


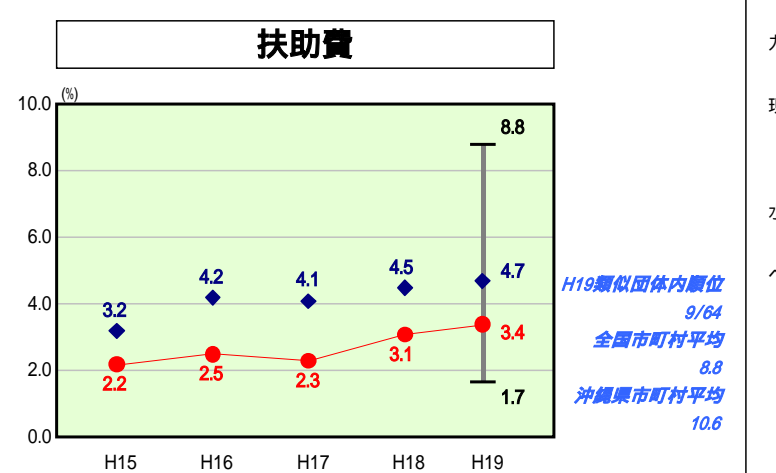
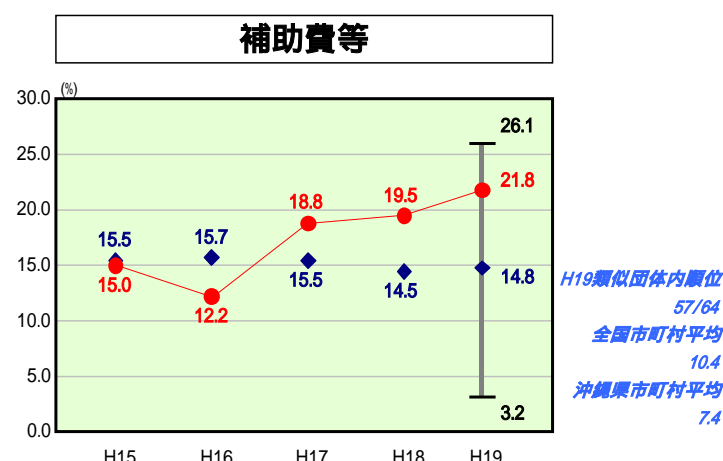
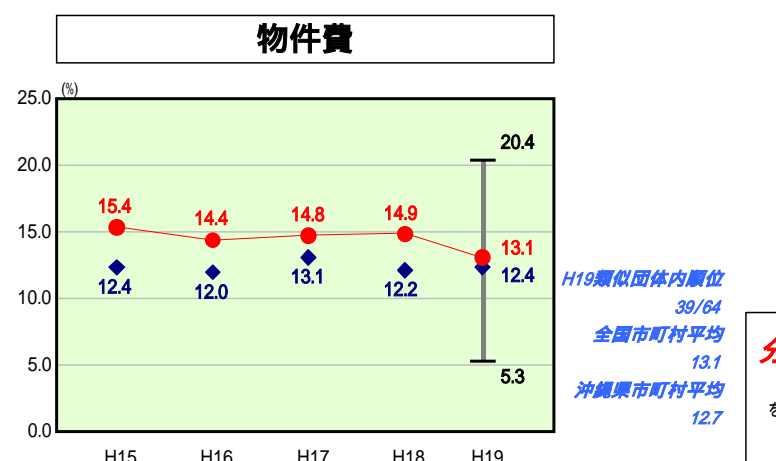
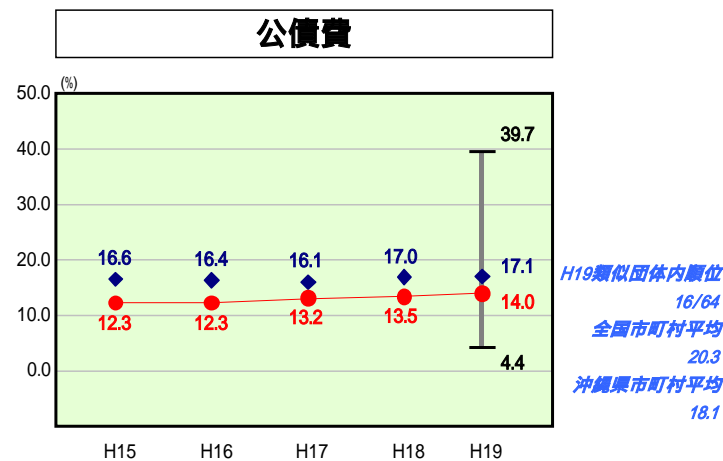
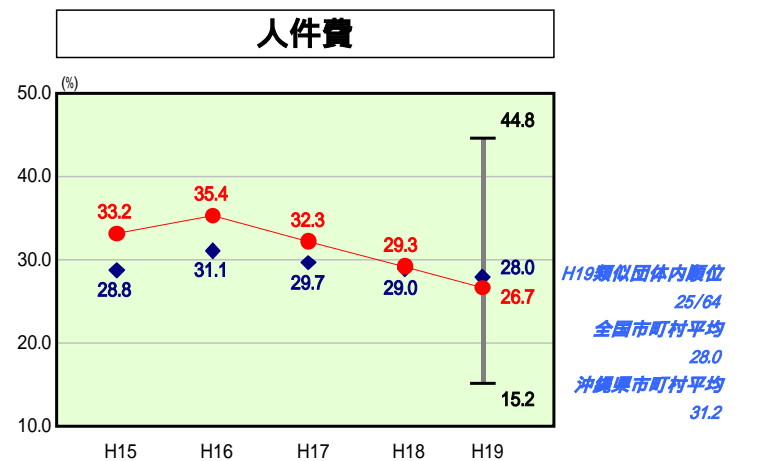
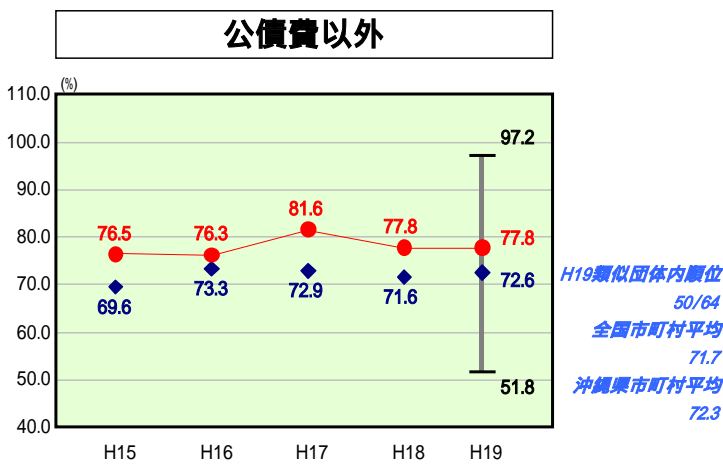
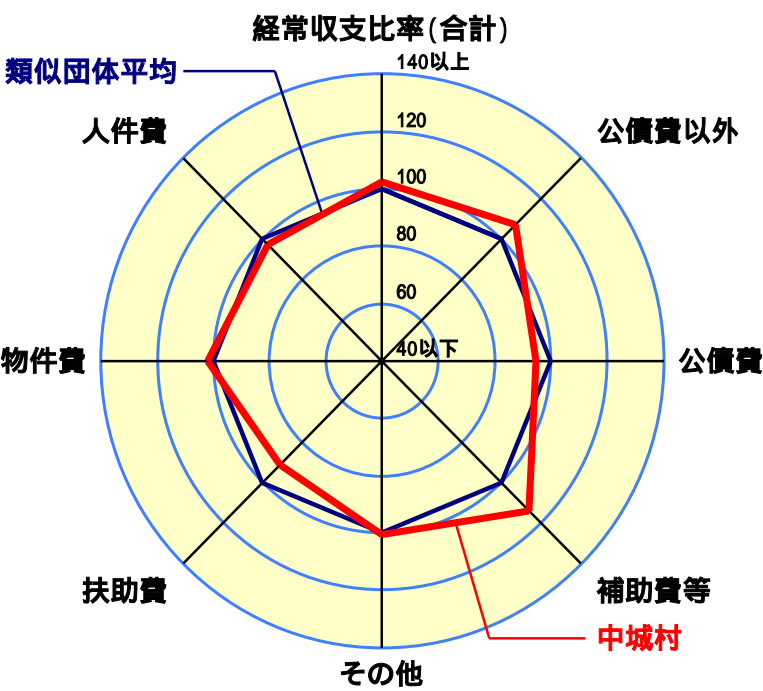
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

経常収支比率の分析



人口	16,470 人(H20.3.31現在)
面積	15.46 ㎢
歳入総額	5,626,181 千円
歳出総額	5,459,292 千円
実質収支	141,285 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:退職者の不補充及び事務事業等の見直し等により、歳出削減に努力してきたが、類似団体内平均値を上回っている。今後も収入の確保及び歳出のムダを省き90%以下になるよう努力する。

人件費:退職者の補充を見送ったため、類似団体内平均値を下回ったが、財政状況は依然厳しいので、今後も適正な定員管理に努める。

物件費:類似団体内平均値に近づいてはきたが、今後も需用費・賃金等の節減に努め、現在の水準以下になるよう努力する。

扶助費:類似団体内平均値は下回ってはいるが、障害福祉事業等により上昇傾向にある。今後も単独事業等を見直し現在の水準以下になるよう努力する。

公債費以外:類似団体内平均値以下を目標に努力する。

公債費:類似団体内平均値を下回っているが、増加してきている。今後も普通建設事業(単独事業)を見直し、現在の水準以下になるよう努力する。

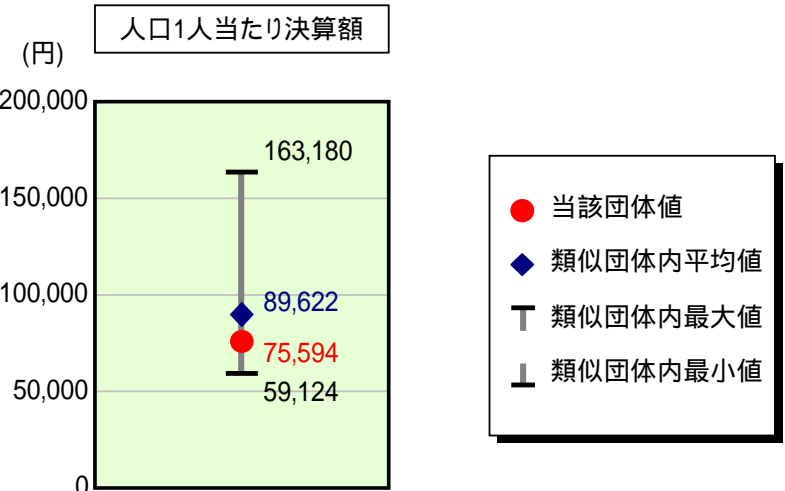
補助費等:清掃事務組合の廃棄物処理施設の完了に伴い、平成17年度から急激に増加している。今後、育成団体への補助金の見直し及び事務組合(清掃・消防)の経費の節減が必要である。

その他:類似団体内平均値とほぼ同水準ではあるが、繰出金等についても経費の節減に努力する。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

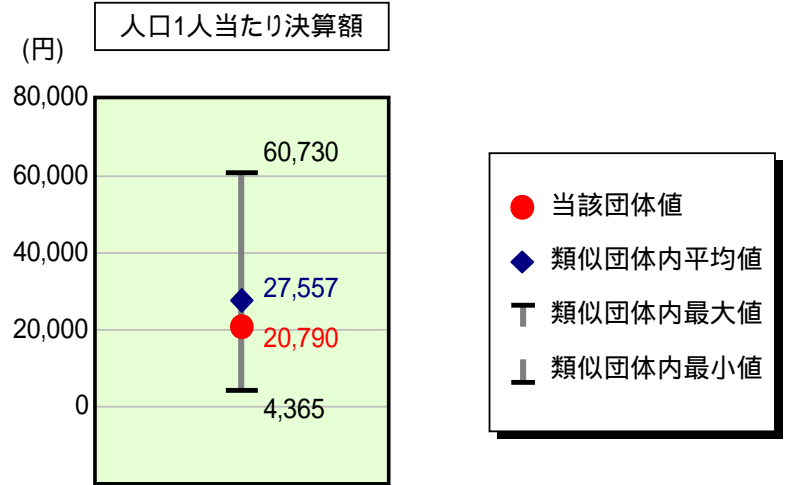
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	952,213	57,815	75,850	23.8
賃金 (物件費)	91,734	5,570	4,730	17.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	240,971	14,631	11,781	24.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	409	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,621	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	108,334	6,578	1,291	409.5
退職金	148,220	8,999	8,060	11.7
合計	1,245,032	75,594	89,622	15.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.95	8.34	2.39
ラスパイレス指数	95.1	95.3	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。  
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

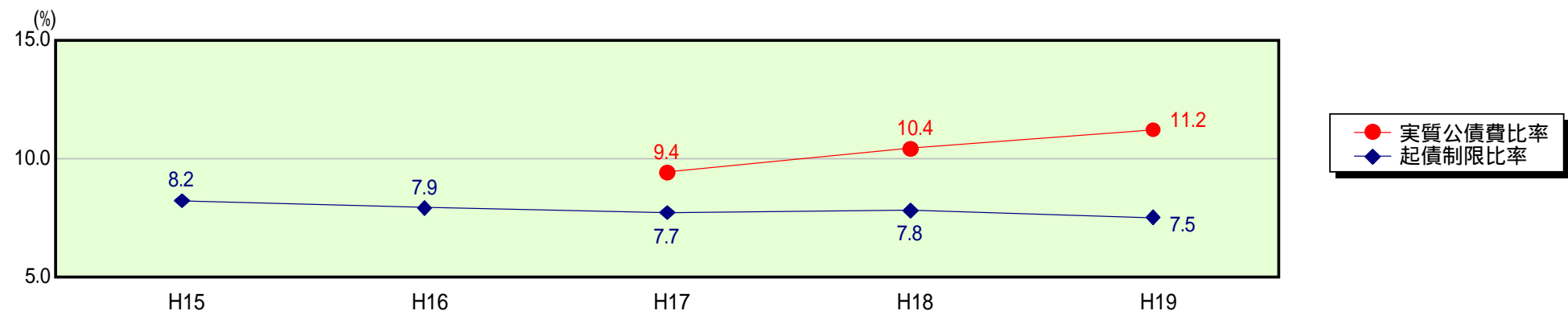


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	420,884	25,555	40,173	36.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,771	3,568	12,040	70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,909	5,216	6,608	21.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,766	1,139	1,241	8.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	571	35	28	25.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	242,489	14,723	32,533	54.7
合計	342,412	20,790	27,557	24.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。 )。

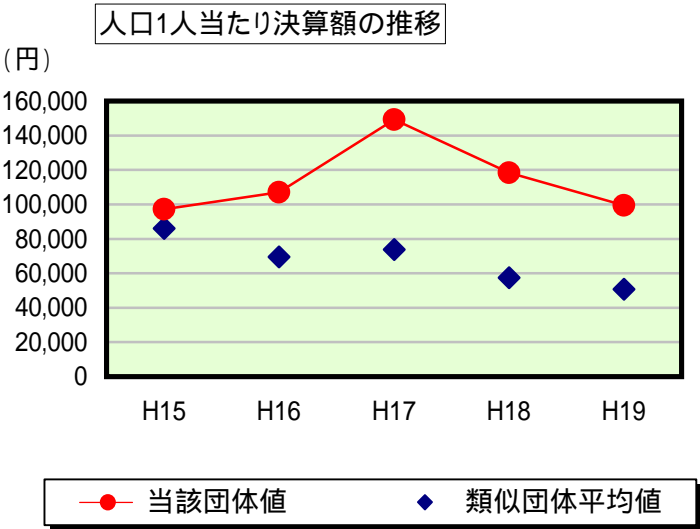
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,484,809	97,237	11.2	85,973	7.1	18.3
うち単独分	687,767	45,040	29.8	48,382	0.6	29.2
H16	1,665,539	107,005	10.0	69,542	19.1	29.1
うち単独分	708,494	45,518	1.1	39,366	18.6	19.7
H17	2,375,650	149,149	39.4	73,854	6.2	33.2
うち単独分	1,175,056	73,773	62.1	41,302	4.9	57.2
H18	1,923,419	118,350	20.6	57,400	22.3	1.7
うち単独分	949,803	58,442	20.8	34,972	15.3	5.5
H19	1,636,170	99,342	16.1	50,788	11.5	4.6
うち単独分	802,575	48,730	16.6	26,521	24.2	7.6
過去 5 年間平均	1,817,117	114,217	0.3	67,511	7.9	8.2
うち単独分	864,739	54,301	0.8	38,109	10.8	10.0